

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第 3 条第 1 項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙のとおり
- 3 決定日
令和 5 年 5 月 25 日

5板総総第155号

令和5年5月24日

板橋区教育委員会

教育長 中川 修一 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和5年第2回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 令和5年度東京都板橋区一般会計補正予算（第3号）
- 2 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 5 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 6 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 7 東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例の一部を改正する条例
- 8 東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 9 東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
- 10 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 11 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 12 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事請負契約
- 13 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
- 14 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事請負契約
- 15 板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事請負契約
- 16 板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事請負契約

「令和 5 年度東京都板橋区補正予算」

(刊行物番号 R 5 - 1 6) をご確認ください

令和5年度 第3号補正予算概要(教育委員会事務局)

1 歳入歳出予算

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目		事務事業名	補正前の額	補正額	計	説明
款	項					
15	都支出金		1,408,926	16,254	1,425,180	
	2 都補助金		1,259,994	16,254	1,276,248	
	7 教育費補助金	幼稚園費補助金	707,470	16,254	723,724	(1)私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 10,902千円 (2)公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 120千円 (3)私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 5,232千円
20	諸収入		140,257	△ 1,602	138,655	
	6 雑入		140,257	△ 1,602	138,655	
	4 賄収入	特別支援学校賄収入	12,175	△ 1,602	10,573	学校給食費無償化による減額分

(2) 歳出

(単位:千円)

科 目		事務事業名	補正前の額	補正額	計	説明
款	項					
8	教育費		29,759,576	930,006	30,689,582	
	2 小学校費		11,062,815	637,532	11,700,347	
	2 教育振興費	学校給食費無償化経費	0	637,532	637,532	(1)消耗品費 197千円 (2)学校給食費無償化補助金 637,335千円 ①児童分(就学奨励等除く R5.9月～) ②就学奨励対象者分(R5.9月～) ③給食室改修時保護者負担軽減補助金(志六小、R5.9月～R6.3月)
	3 中学校費		5,191,974	266,468	5,458,442	
	2 教育振興費	学校給食費無償化経費	0	266,468	266,468	(1)消耗品費 85千円 (2)学校給食費無償化補助金 266,383千円 ①生徒分(就学奨励等除く R5.9月～) ②就学奨励対象者分(R5.9月～)
	4 幼稚園費		3,095,162	26,006	3,121,168	
	1 幼稚園管理費	事業運営	7,599	240	7,839	区立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策物品等の購入
	2 幼稚園振興費	保護者負担軽減補助金	439,863	10,902	450,765	①多子計算年齢制限の緩和による増額分 ②満3歳児預かり保育増額分 ③一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)増額分
		事務諸経費	143,546	14,864	158,410	(1)私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策物品等の購入補助 10,464千円 (2)私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金の拡充に伴うシステム改修経費 4,400千円

議案第 34 号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 10 年板橋区条例
第 18 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条の 2 第 1 項及び第 2 項中「含む。以下同じ。）」の次に「又は
パートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであ
り、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活
において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関
係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以
下「パートナーシップ関係の相手方」という。）」を加える。

第 16 条第 1 項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相
手方」を加える。

付 則

この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、育児を行う職員の
深夜勤務の制限及び介護休暇に係る規定を改めるほか、所要の規定整備
をする必要がある。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

[illegible]

新	旧
<p>この場合において、同項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として区規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第1項及び第3項並びに第9条の4第1項及び第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして区規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。</p> <p>3 略</p> <p>第9条の3～第15条 略</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第16条 任命権者は、職員がその配偶者又はパートナーシップ関係の相手方、父母、子、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の父母その他区規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを除く。以下こ</p>	<p>この場合において、同項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として区規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第1項及び第3項並びに第9条の4第1項及び第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</p> <p>_____で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして区規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。</p> <p>3 略</p> <p>第9条の3～第15条 略</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第16条 任命権者は、職員がその配偶者_____、父母、子、配偶者_____の父母その他区規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを除く。以下こ</p>

新	旧
<p>の条において同じ。)を承認するものとする。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>	<p>の条において同じ。)を承認するものとする。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等改正概要

1 改正する条例

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (2) 職員の育児休業等に関する条例
- (3) 職員の給与に関する条例
- (4) 職員の旅費に関する条例
- (5) 職員の退職手当に関する条例
- (6) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (7) 幼稚園教育職員の給与に関する条例

2 改正理由

令和4年11月1日、東京都パートナーシップ宣誓制度が導入されたことに伴い、当該制度の趣旨を踏まえ、配偶者（事実婚を含む。以下同じ。）を対象に含む特別区統一の給与制度に関して、パートナーシップ関係の相手方を対象に加え、配偶者と同等の取扱いとすることが、特別区長会と特別区職員労働組合連合会の統一交渉で妥結された。

ついては、板橋区においても東京都及び近隣区の動向と合わせ、特別区統一の給与制度並びに各区事項の給与制度及び休暇・休業制度に係る標記条例の改正を行う。

※パートナーシップ関係とは

双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。

3 改正概要

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

ア 小学校就学の始期に達するまでの子の育児を行う職員及び幼稚園教育職員について、配偶者が深夜において常態として当該子の育児を行うことができる場合は当該職員及び当該幼稚園教育職員を深夜勤務制限対象から除外しているところ、当該子の育児を行うことができる者としてパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（職員勤務時間条例第9条の2第1項及び幼教勤務時間条例第11条第1項関係）。

イ 介護休暇の対象となる要介護者にパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（職員勤務時間条例第16条及び幼教勤務時間条例第18条関係）。

ウ 所要の規定整備

- (2) 職員の育児休業等に関する条例

ア 非常勤職員の育児休業は、原則子の1歳到達日までとされているが、当該非

常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日前に育児休業をしている場合、子が1歳2か月に達する日まで育児休業をすることができるとしているところ、パートナーシップ関係の相手方が育児休業をしている場合を加え、配偶者と同等の取扱いとする。

また、保育所等における保育を希望しているが実施されない等、1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合、当該非常勤職員又はその配偶者が子の1歳到達日に育児休業をしている場合等の条件下において、子の1歳6か月到達日まで育児休業をすることができるとしているところ、パートナーシップ関係の相手方が育児休業をしている場合を加え、配偶者と同等の取扱いとする。さらに、1歳6か月到達日後から2歳到達日までの子を養育する場合についてもこの規定を準用し、パートナーシップ関係の相手方が育児休業をしている場合を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第2条の3、第2条の4関係）。

イ 子一人につき、既に2回の育児休業をしたことがある職員は、特別の事情がある場合を除き育児休業をすることができないとされているところ、当該特別の事情として、パートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと等を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第3条関係）。

ウ 育児休業期間の延長は特別の事情がある場合を除き1回に限るとされているところ、当該特別の事情として、パートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと等を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第4条関係）。

エ 育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情として、パートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと等を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第8条関係）。

オ 任命権者は、職員の配偶者が妊娠し、又は出産した等の事実の申出を受けたときは、育児休業制度を周知するとともに、育児休業の承認の請求に係る意向の確認のための措置を講じなければならないところ、妊娠し、又は出産等した対象者にパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第18条関係）。

(3) 職員の給与に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例

ア 扶養手当の対象となる扶養親族にパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（職員給与条例第10条及び幼教給与条例第11条関係）。

イ 単身赴任手当が支給される職員の住居手当の支給要件並びに単身赴任手当の支給要件及び加算額に係る規定にパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（職員給与条例第11条の3、第12条の2関係）。

ウ 欠配一子に係る扶養手当の加算額に関する激変緩和措置について、パートナーシップ関係の相手方がいる職員及び幼稚園教育職員を支給対象外とし、配偶者と同等の取扱いとする（職員給与条例付則第2項及び幼教給与条例付則第2項関係）。

(4) 職員の旅費に関する条例

旅費の支給対象となる扶養親族及び遺族の定義にパートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第2条、第3条関係）。

(5) 職員の退職手当に関する条例

職員が死亡した場合に退職手当を支給する遺族並びに失業者の退職手当の額が雇用保険法に規定する失業給付の基本手当支給額に満たない場合に当該退職手当とともに支給される寄宿手当及び移転費に係る親族について、パートナーシップ関係の相手方を加え、配偶者と同等の取扱いとする（第4条、第13条関係）。

4 施行期日

令和5年7月1日

議案第 35 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）の一部
を次のように改正する。

第 2 条の 3 第 2 号中「同じ。）」の次に「又はパートナーシップ関係
（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパー
トナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力
し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権
者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ
関係の相手方」という。）」を加え、同条第 3 号ア中「の配偶者」の次
に「若しくはパートナーシップ関係の相手方」を、「当該配偶者」の次
に「又は当該パートナーシップ関係の相手方」を加え、同号イ中「の配
偶者」の次に「若しくはパートナーシップ関係の相手方」を、「当該配
偶者」の次に「又は当該パートナーシップ関係の相手方」を加える。

第 2 条の 4 第 1 号中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の
相手方」を加え、同条第 2 号中「配偶者」の次に「若しくはパートナ
ーシップ関係の相手方」を加える。

第 3 条第 5 号、第 4 条及び第 8 条第 7 号中「配偶者」の次に「又はパ
ートナーシップ関係の相手方」を加える。

第 18 条第 1 項中「配偶者」の次に「若しくはパートナーシップ関係
の相手方」を加える。

付 則

この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

(提案理由)

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、職員及び非常勤職員の育児休業の取得要件等に係る規定を改める必要がある。

職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の育児休業等に関する条例</p> <p>平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号</p> <p>第1条～第2条の2 略</p> <p>(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)</p> <p>第2条の3 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 非常勤職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)又はパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。)の相手方(以下「パートナーシップ関係の相手方」という。))が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業(以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。)をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合(当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。) 当該子が1歳2か月に達する日(当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数(当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。)から育児休業等取得日数(当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。)を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日)</p>	<p>○職員の育児休業等に関する条例</p> <p>平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号</p> <p>第1条～第2条の2 略</p> <p>(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 非常勤職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業(以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。)をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合(当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。) 当該子が1歳2か月に達する日(当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数(当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。)から育児休業等取得日数(当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。)を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日)</p>

新	旧
<p>(3) 同右</p> <p>ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者<u>若しくはパートナーシップ関係の相手方</u>が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該配偶者<u>又は当該パートナーシップ関係の相手方</u>がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあつては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</p> <p>イ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者若しくは<u>パートナーシップ関係の相手方</u>が当該子の1歳到達日（当該配偶者<u>又は当該パートナーシップ関係の相手方</u>が同号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合</p> <p>ウ・エ 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）</p>	<p>(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしている場合であつて第3条第7号に掲げる事情に該当するときはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、区規則で定める特別の事情がある場合にあつてはウに掲げる場合に該当する場合） 当該子の1歳6か月到達日</p> <p>ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者_____が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該配偶者_____がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあつては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</p> <p>イ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者_____が当該子の1歳到達日（当該配偶者_____が同号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合</p> <p>ウ・エ 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）</p>

新	旧
<p>第2条の4 同右</p> <p>(1) 当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者又はパートナーシップ関係の相手方がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</p> <p>(2) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p>	<p>第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児休業をしている場合であって次条第7号に掲げる事情に該当するときは第2号及び第3号に掲げる場合に該当する場合、区規則で定める特別の事情がある場合にあっては第3号に掲げる場合に該当する場合）とする。</p> <p>(1) 当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者_____がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</p> <p>(2) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者_____当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p>
<p>第3条 同右</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方と別居したこと、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することが</p>	<p>第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 配偶者_____が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者_____と別居したこと、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することが</p>

新	旧
<p>できなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(6)・(7) 略</p>	<p>できなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(6)・(7) 略</p>
<p>第3条の2 略</p> <p>(育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情)</p>	<p>第3条の2 略</p> <p>(育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情)</p>
<p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方と別居したこと、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。</p>	<p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者_____が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者_____と別居したこと、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。</p>
<p>第5条～第7条 略</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)</p>	<p>第5条～第7条 略</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)</p>
<p>第8条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 配偶者又はパートナーシップ関係の相手方が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方と別居したこと、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p>	<p>第8条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 配偶者_____が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者_____と別居したこと、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p>
<p>第9条～第17条 略</p> <p>(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)</p>	<p>第9条～第17条 略</p> <p>(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)</p>

新	旧
<p>第18条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者若しくはパートナーシップ関係の相手方が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして区規則で定める事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>	<p>第18条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者_____が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして区規則で定める事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>

議案第 36 号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条第 2 項第 1 号中「同じ。）」の次に「又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）」を加える。

第 11 条の 3 第 1 項第 2 号中「（配偶者の）」を「又はパートナーシップ関係の相手方（配偶者及びパートナーシップ関係の相手方のいずれも）」に改める。

第 12 条の 2 第 1 項及び第 2 項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

2 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成 30 年板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

付則第 11 項中「引き続き」の次に「、配偶者を有しない場合（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和 5 年板橋区条例第 号）の施行の日以後にあつては、配偶者及びパートナーシップ関係

（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）のいずれも有しない場合）で、かつ」を加える。

付則第１２項中「職員が配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

付則第１４項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を、「生じた日」の次に「（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和５年板橋区条例第 号）の施行の日前にパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合は、同日）」を加える。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、扶養手当の対象となる扶養親族に係る規定等を改める必要がある。

職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の給与に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第9条の2 略</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 同右</p> <p>(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)又はパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。)の相手方(以下「パートナーシップ関係の相手方」という。)</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>第11条・第11条の2 略</p> <p>(住居手当)</p> <p>第11条の3 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第12条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方(配偶者及びパートナーシップ関係の相手方のいずれもない職員にあつては、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子)が現に居住する住宅(公舎等で区規則で定めるものを除く。)に同居するときに世帯主となるもののうち、当該住宅を借り受け、月額2万7,000円以上の家賃を支払って</p>	<p>○職員の給与に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第9条の2 略</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</p> <p>_____ _____ _____ _____</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>第11条・第11条の2 略</p> <p>(住居手当)</p> <p>第11条の3 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第12条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(配偶者の _____ _____ _____ _____ない職員にあつては、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子)が現に居住する住宅(公舎等で区規則で定めるものを除く。)に同居するときに世帯主となるもののうち、当該住宅を借り受け、月額2万7,000円以上の家賃を支払って</p>

新	旧
<p>いるもの 2・3 略 第12条 略 (単身赴任手当) 第12条の2 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の区規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者又はパートナーシップ関係の相手方と別居することとなつた職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居から当該異動又は公署の移転の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して区規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の住居から在勤する公署に通勤することが、通勤距離等を考慮して区規則で定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。</p> <p>2 単身赴任手当の月額、3万円(区規則で定めるところにより算定した職員の住居と配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の住居との間の交通距離(以下「交通距離」という。))が区規則で定める距離以上である職員にあつては、その額に、1万4,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて区規則で定める額を加算した額)とする。</p> <p>3～5 略 以下略</p>	<p>いるもの 2・3 略 第12条 略 (単身赴任手当) 第12条の2 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の区規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者_____と別居することとなつた職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居から当該異動又は公署の移転の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して区規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者_____の住居から在勤する公署に通勤することが、通勤距離等を考慮して区規則で定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。</p> <p>2 単身赴任手当の月額、3万円(区規則で定めるところにより算定した職員の住居と配偶者_____の住居との間の交通距離(以下「交通距離」という。))が区規則で定める距離以上である職員にあつては、その額に、1万4,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて区規則で定める額を加算した額)とする。</p> <p>3～5 略 以下略</p>
<p>職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第2項関係 (職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成30年板橋区条例第16号)の一部改正)</p>	
<p>○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第16号 略 付 則 1～10 略</p>	<p>○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第16号 略 付 則 1～10 略</p>

新	旧
<p>11 平成30年3月31日において、この条例による改正前の職員の給与に関する条例第10条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、施行日以後、引き続き、<u>配偶者を有しない場合（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和5年板橋区条例第 号）の施行の日以後にあつては、配偶者及びパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）のいずれも有しない場合）で、かつ、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間</u>にない配偶者を欠く一子を扶養する場合（当該職員が改正後の条例第10条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。）その他これに準ずる場合には、改正後の条例第10条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額</p> <p>配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p>	<p>11 平成30年3月31日において、この条例による改正前の職員の給与に関する条例第10条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、施行日以後、引き続き_____</p> <p>_____、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間</p> <p>にない配偶者を欠く一子を扶養する場合（当該職員が改正後の条例第10条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。）その他これに準ずる場合には、改正後の条例第10条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額</p> <p>配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p>
<p>12 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナーシップ関係の相手方を有するに至つた場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合（当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合を除く。）には、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。</p>	<p>12 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者_____を有するに至つた場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合（当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合を除く。）には、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。</p>
<p>13 略</p>	<p>13 略</p>

新	旧
<p>14 付則第11項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和5年板橋区条例第 号）の施行の日前にパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合は、同日）の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p> <p>15～17 略</p> <p>以下略</p>	<p>14 付則第11項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者_____を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日_____の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p> <p>15～17 略</p> <p>以下略</p>

議案第 37 号

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

職員の旅費に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項第 7 号中「同じ。）」の次に「又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）」を、「外国旅行にあつては、職員の配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加え、同項第 8 号中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

第 3 条第 2 項中「配偶者」の次に「若しくはそのパートナーシップ関係の相手方」を加える。

付 則

- 1 この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の職員の旅費に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行について適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、旅費の支給の対象となる扶養親族及び遺族に係る規定を改める必要がある。

職員の旅費に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">○職員の旅費に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第12号</p> <p>第1条 略 (用語の意義)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 扶養親族 内国旅行にあつては、職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）<u>又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）</u>、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいい、外国旅行にあつては、職員の配偶者<u>又はパートナーシップ関係の相手方</u>及び子で主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいう。</p> <p>(8) 遺族 職員の配偶者<u>又はパートナーシップ関係の相手方</u>、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。</p> <p>2・3 略 (旅費の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員、その配偶者<u>若しくはそのパートナーシップ関係の相手方</u>又はその遺族が、次の各号のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に掲</p>	<p style="text-align: center;">○職員の旅費に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第12号</p> <p>第1条 略 (用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 扶養親族 内国旅行にあつては、職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。） _____ _____ _____ _____、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいい、外国旅行にあつては、職員の配偶者 _____ 及び子で主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいう。</p> <p>(8) 遺族 職員の配偶者 _____、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。</p> <p>2・3 略 (旅費の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員、その配偶者 _____又はその遺族が、次の各号のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に掲</p>

新	旧
げる者に対し、旅費を支給する。 (1)～(5) 略 3～6 略 以下略	げる者に対し、旅費を支給する。 (1)～(5) 略 3～6 略 以下略

議案第 38 号

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の退職手当に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 11 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項第 1 号中「含む。）」の次に「又は職員の死亡の当時において、パートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）であつた者」を加える。

第 13 条第 8 項第 2 号中「含む。）」を「含む。第 5 号において同じ。）又はパートナーシップ関係の相手方」に改め、同項第 5 号中「同条第 2 項」を「その者及びその者により生計を維持されている同居の親族又はパートナーシップ関係の相手方の移転に通常要する費用を考慮した同条第 2 項」に改める。

付 則

この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、職員が死亡した場合に退職手当を支給する遺族の範囲に係る規定等を改める必要がある。

職員の退職手当に関する条例 新旧対照表

新	旧
○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号	○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号
第1条～第3条 略 (遺族の範囲及び順位)	第1条～第3条 略 (遺族の範囲及び順位)
第4条 同右 (1) 配偶者(届出をしないが職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。)又は職員の死亡の当時において、パートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。)の相手方(以下「パートナーシップ関係の相手方」という。)であつた者	第4条 前条第1項に規定する遺族は、次に掲げる者とする。 (1) 配偶者(届出をしないが職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。) _____ _____ _____ _____ _____
(2)～(4) 略	(2)～(4) 略
2・3 略	2・3 略
第4条の2～第12条 略 (失業者の退職手当)	第4条の2～第12条 略 (失業者の退職手当)
第13条 略	第13条 略
2～7 略	2～7 略
8 同右	8 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を退職手当として、法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い、支給する。
(1) 略	(1) 略
(2) 前号に規定する公共職業訓練等を受けるため、その者により生計を維持されている同居の親族(届出をしていないが、事実上その者と婚姻	(2) 前号に規定する公共職業訓練等を受けるため、その者により生計を維持されている同居の親族(届出をしていないが、事実上その者と婚姻

新	旧
<p>関係と同様の事情にある者を含む。<u>第5号において同じ。）又はパートナースhip関係の相手方</u>と別居して寄宿する者 法第36条第4項に規定する寄宿手当の額に相当する金額</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は区長が法の規定の例により指示した法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 <u>その者及びその者により生計を維持されている同居の親族又はパートナースhip関係の相手方の移転に通常要する費用を考慮した</u>同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額</p> <p>(6) 略</p> <p>9～14 略</p> <p>以下略</p>	<p>関係と同様の事情にある者を含む。) _____と別居して寄宿する者 法第36条第4項に規定する寄宿手当の額に相当する金額</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は区長が法の規定の例により指示した法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 _____同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額</p> <p>(6) 略</p> <p>9～14 略</p> <p>以下略</p>

議案第 39 号

東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例
の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例
の一部を改正する条例

東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例（平成 18
年板橋区条例第 38 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 2 項第 4 号中「第 133 条」を「第 134 条」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

民事訴訟法の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例 平成18年10月20日東京都板橋区条例第38号</p> <p>第1条～4条 略 (公益通報)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 同右</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 刑事訴訟法第256条の規定による公訴の提起若しくは民事訴訟法(平成8年法律第109号)第<u>134</u>条の規定による訴えの提起が行われている事項に係る事実又は公訴若しくは訴えに対する判決等のあった事項に係る事実</p> <p>(5) 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例 平成18年10月20日東京都板橋区条例第38号</p> <p>第1条～第4条 略 (公益通報)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事實は、公益通報をすることができない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 刑事訴訟法第256条の規定による公訴の提起若しくは民事訴訟法(平成8年法律第109号)第<u>133</u>条の規定による訴えの提起が行われている事項に係る事実又は公訴若しくは訴えに対する判決等のあった事項に係る事実</p> <p>(5) 略</p> <p>以下略</p>

議案第 4 7 号

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業
の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業
の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年板橋区条例第 2 7 号）の一部を次のように改正する。

第 1 5 条第 1 項第 3 号中「第 2 5 条」を「第 2 5 条第 1 項」に改め、同項第 4 号中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

第 3 5 条第 3 項中「法第 1 9 条第 1 号」を「同条第 1 号」に、「法第 1 9 条第 2 号」を「同条第 2 号」に改める。

第 3 7 条第 1 項中「同省令」を「同令」に改める。

第 4 4 条中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

第 5 1 条第 3 項中「「法第 1 9 条第 1 号」を「「同条第 1 号」に改め、「含む。）」と」の次に「、「同号」とあるのは「法第 1 9 条第 3 号」と」を加える。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

こども家庭庁の設置による内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 新旧対照表

新	旧
○東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 平成26年10月23日東京都板橋区条例第27号	○東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 平成26年10月23日東京都板橋区条例第27号
第1条～第14条 略 (特定教育・保育の取扱方針)	第1条～第14条 略 (特定教育・保育の取扱方針)
第15条 同右	第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。
(1)・(2) 略	(1)・(2) 略
(3) 幼稚園 幼稚園教育要領（学校教育法（昭和22年法律第26号） <u>第25条第1項</u> の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育内容に関する事項をいう。）	(3) 幼稚園 幼稚園教育要領（学校教育法（昭和22年法律第26号） <u>第25条</u> の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育内容に関する事項をいう。）
(4) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について <u>内閣総理大臣</u> が定める指針	(4) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について <u>厚生労働大臣</u> が定める指針
2 略	2 略
第16条～第34条 略 (特別利用保育の基準)	第16条～第34条 略 (特別利用保育の基準)
第35条 略	第35条 略
2 略	2 略
3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費（法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項にお	3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費（法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項にお

新	旧
<p>いて同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「<u>同条第1号</u>」又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「<u>同条第2号</u>」に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と、第13条第2項中「<u>法第27条第3項第1号に掲げる額</u>」とあるのは「<u>法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額</u>」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を含む。）」とする。</p>	<p>いて同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「<u>法第19条第1号</u>」又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「<u>法第19条第2号</u>」に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と、第13条第2項中「<u>法第27条第3項第1号に掲げる額</u>」とあるのは「<u>法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額</u>」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を含む。）」とする。</p>
<p>第36条 略</p>	<p>第36条 略</p>
<p>第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（<u>法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。</u>）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第28条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）及び小規模保育事業B型（<u>同令</u>第31条に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（<u>同令</u>第33条に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4条において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人とする。</p>	<p>第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（<u>法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。</u>）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第28条に規定する小規模保育事業A型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）及び小規模保育事業B型（<u>同省令第31条</u>に規定する小規模保育事業B型をいう。第42条第3項第1号において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（<u>同省令第33条</u>に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4条において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人とする。</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>第38条～第43条 略 （特定地域型保育の取扱方針）</p>	<p>第38条～第43条 略 （特定地域型保育の取扱方針）</p>

新	旧
<p>第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について<u>内閣総理大臣</u>が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。</p>	<p>第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について<u>厚生労働大臣</u>が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。</p>
<p>第45条～第50条 略 (特別利用地域型保育の基準)</p>	<p>第45条～第50条 略 (特別利用地域型保育の基準)</p>
<p>第51条 略</p>	<p>第51条 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費（法第30条第1項の特例地域型保育給付費をいう。次条第3項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、この章（第40条第2項を除き、前条において準用する第8条から第14条まで（第10条及び第13条を除く。）、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。次条第3項において同じ。）の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子ども」と、「満3歳未満保育認定子ども（特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。）」とあるのは「<u>同条第1号</u>又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。）」と、「<u>同号</u>」とあるのは「<u>法第19条第3号</u>」と、「教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定</p>	<p>3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費（法第30条第1項の特例地域型保育給付費をいう。次条第3項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、この章（第40条第2項を除き、前条において準用する第8条から第14条まで（第10条及び第13条を除く。）、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。次条第3項において同じ。）の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子ども」と、「満3歳未満保育認定子ども（特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。）」とあるのは「<u>法第19条第1号</u>又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。）」と_____、「教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定</p>

新	旧
<p>する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者（特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。）」</p> <p>と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」</p> <p>と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供（第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。）に要する費用」と、同条第5項中「前各項」とあるのは「前3項」とする。</p> <p>以下略</p>	<p>する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者（特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。）」</p> <p>と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」</p> <p>と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供（第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。）に要する費用」と、同条第5項中「前各項」とあるのは「前3項」とする。</p> <p>以下略</p>

議案第 48 号

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園
の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園
の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例（令和 4 年板橋区条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 1 項中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

こども家庭庁の設置による厚生省令の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例</p> <p>令和4年3月15日東京都板橋区条例第17号</p> <p>第1条～第8条 略</p> <p>(教育及び保育の内容)</p> <p>第9条 認定こども園における教育及び保育の内容は、法第6条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（法第10条第1項の規定により主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。）を踏まえるとともに、幼稚園教育要領及び保育所保育指針（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める指針をいう。）に基づかなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例</p> <p>令和4年3月15日東京都板橋区条例第17号</p> <p>第1条～第8条 略</p> <p>(教育及び保育の内容)</p> <p>第9条 認定こども園における教育及び保育の内容は、法第6条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（法第10条第1項の規定により主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。）を踏まえるとともに、幼稚園教育要領及び保育所保育指針（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める指針をいう。）に基づかなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>

議案第 50 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 12 年
板橋区条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項及び第 2 項中「含む。以下同じ。）」の次に「又はパ
ートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、
互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活にお
いて継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に
相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「
パートナーシップ関係の相手方」という。）」を加える。

第 18 条第 1 項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相
手方」を加える。

付 則

この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、育児を行う幼稚園
教育職員の深夜勤務の制限及び介護休暇に係る規定を改めるほか、所要
の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第 1 条～第10条 略</p> <p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限）</p> <p>第11条 教育委員会は、小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の 2 第 1 項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第 1 項第 3 号の規定により同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として教育委員会規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第 1 項及び第 3 項並びに第11条の 3 第 1 項及び第 3 項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、<u>日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。</u>）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2 前項の規定は、要介護者（第18条第 1 項に規定する日常生活を営むことに支障がある者をいう。以下同じ。）を介護する職員について準用する。</p>	<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第 1 条～第10条 略</p> <p>（育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限）</p> <p>第11条 教育委員会は、小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の 2 第 1 項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第 1 項第 3 号の規定により同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として教育委員会規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第 1 項及び第 3 項並びに第11条の 3 第 1 項及び第 3 項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）<u>で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</u></p> <p>2 前項の規定は、要介護者（第18条第 1 項に規定する日常生活を営むことに支障がある者をいう。以下同じ。）を介護する職員について準用する。</p>

新	旧
<p>この場合において、同項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として教育委員会規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第1項及び第3項並びに第11条の3第1項及び第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又はパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。</p> <p>3 略</p> <p>第11条の2～第17条 略</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第18条 教育委員会は、職員がその配偶者又はパートナーシップ関係の相手方、父母、子、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の父母その他教育委員会規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを</p>	<p>この場合において、同項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として教育委員会規則で定める者を含む。以下この項並びに次条第1項及び第3項並びに第11条の3第1項及び第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</p> <p>_____で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして教育委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。</p> <p>3 略</p> <p>第11条の2～第17条 略</p> <p>（介護休暇）</p> <p>第18条 教育委員会は、職員がその配偶者_____、父母、子、配偶者_____の父母その他教育委員会規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを</p>

新	旧
除く。以下この条において同じ。)を承認するものとする。 2 略 以下略	除く。以下この条において同じ。)を承認するものとする。 2 略 以下略

議案第 5 1 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 1 2 年板橋区条例第 3 1 号）
の一部を次のように改正する。

第 1 1 条第 2 項第 1 号中「同じ。）」の次に「又はパートナーシップ
関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生の
パートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に
協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任
命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方」を加える。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

2 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成 3
0 年板橋区条例第 1 7 号）の一部を次のように改正する。

付則第 3 項中「引き続き」の次に「、配偶者を有しない場合（幼稚
園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和 5 年板橋
区条例第 号）の施行の日以後にあっては、配偶者及びパートナーシ
ップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを
人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において
継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相
当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「
パートナーシップ関係の相手方」という。）のいずれも有しない場合）
で、かつ」を加える。

付則第４項中「職員が配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を加える。

付則第６項中「配偶者」の次に「又はパートナーシップ関係の相手方」を、「生じた日」の次に「（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和５年板橋区条例第 号）の施行の日前にパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合は、同日）」を加える。

（提案理由）

東京都パートナーシップ宣誓制度の趣旨を踏まえ、扶養手当の対象となる扶養親族に係る規定を改める必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第10条 略 (扶養手当)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 同右</p> <p>(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)又はパートナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。)の相手方</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第10条 略 (扶養手当)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</p> <p>_____ _____ _____ _____</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>
<p>幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第2項関係 (幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成30年板橋区条例第17号)の一部改正)</p>	
<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第17号</p> <p>略</p> <p>付 則</p> <p>1～2 略</p> <p>3 平成30年3月31日において、この条例による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人(職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。)</p>	<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第17号</p> <p>略</p> <p>付 則</p> <p>1～2 略</p> <p>3 平成30年3月31日において、この条例による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人(職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。)</p>

新	旧
<p>を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、この条例の施行の日以後、引き続き、<u>配偶者を有しない場合（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和5年板橋区条例第 号）の施行の日以後にあつては、配偶者及びパートナーシップ関係（双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方（以下「パートナーシップ関係の相手方」という。）のいずれも有しない場合）で、かつ、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間</u>にない配偶者を欠く一子を扶養する場合（当該職員が改正後の条例第11条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。）その他これに準ずる場合には、改正後の条例第11条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額の配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。</p> <p>（1）・（2） 略</p>	<p>を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く一子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。）が、この条例の施行の日以後、引き続き_____</p> <p>____、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間</p> <p>にない配偶者を欠く一子を扶養する場合（当該職員が改正後の条例第11条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。）その他これに準ずる場合には、改正後の条例第11条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額の配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。</p> <p>（1）・（2） 略</p>
<p>4 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合（当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。）には、その職員は、直ちにその旨を板橋区教育委員会に届け出なければならない。</p>	<p>4 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者_____を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合（当該扶養手当に係る配偶者を欠く一子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。）には、その職員は、直ちにその旨を板橋区教育委員会に届け出なければならない。</p>
<p>5 略</p>	<p>5 略</p>
<p>6 付則第3項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者又はパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生</p>	<p>6 付則第3項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者_____を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生</p>

新	旧
<p>じた日（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和5年板橋区条例第 号）の施行の日前にパートナーシップ関係の相手方を有するに至った場合は、同日）の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p>	<p>じた日 _____</p> <p>_____の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p>

議案第 5 2 号

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事請負契約

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札後の随意契約
- 3 契約金額 金 1 2 億 9 , 6 9 0 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区氷川町 6 番 3 号

瀧島・マサル建設共同企業体

〔 構成員 株式会社瀧島建設

同 マサル建業株式会社

代表者

東京都板橋区氷川町 6 番 3 号

株式会社瀧島建設

代表取締役 瀧 島 創

- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 6 年 9 月 3 0 日まで

- 6 支出科目等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費

令和 6 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事を施行する必要がある。

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事」入札参加者一覧

No.	企業体名	格付	順位	許可	代表構成員	出資割合 (%)	所在地
					第2位構成員		
1	瀧島・マサル 建設共同企業体	A	394	特定	株式会社瀧島建設	70	板橋区氷川町6番3号
		B	213	特定	マサル建業株式会社	30	板橋区常盤台一丁目19番8号
2	ノエマエンジニアリング・勇 建設共同企業体	A	480	特定	株式会社ノエマエンジニアリング	70	板橋区双葉町35番12号
		B	91	特定	株式会社勇建設	30	板橋区高島平四丁目15番11号
3	中尾・富山 建設共同企業体	A	428	特定	中尾建設工業株式会社	70	板橋区徳丸四丁目11番2号
		B	180	特定	株式会社富山工務店	30	板橋区坂下二丁目15番7号

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事」選定業者(建設共同企業体)経歴概要

建設共同企業体名 瀧島・マサル建設共同企業体

構成員概要

会社名	株式会社瀧島建設	マサル建業株式会社
資本金	55,000千円	20,000千円
建設業許可	国土交通大臣 特2第18806号	東京都知事 特4第31501号
工事経歴 件名	板橋区立東板橋体育館大規模改修工事	板橋区立高島第一中学校トイレ改修その他工事
発注者	板橋区	板橋区
契約金額	¥1,678,765,000 出資比率30%	¥50,292,000
工期	令和2年3月4日～令和3年6月30日	令和4年6月22日～令和5年2月28日
技術者 氏名	高橋 佳治	賀村 幸人
資格	監理技術者 第00021183528号 令和5年2月10日交付	監理技術者 第00060208505号 令和2年5月14日交付
確認年月日	令和5年3月1日	令和5年3月1日

入 札 経 過 調 書

契約番号5050800001

電子調達案件2023-00040

開札日令和5年4月3日

件名板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事

契約業者

比較価格1,179,140,000円（税抜）

予定価格1,297,054,000円（税込）

No.	入 札 業 者 名	第 1 回入札額	第 2 回入札額	第 3 回入札額	摘 要
1	瀧島・マサル建設共同企業体	1,362,780,000	1,326,780,000	1,224,000,000	
2	ノエマエンジニアリング・勇建設共同企業体	1,370,000,000	1,286,000,000	1,250,000,000	
3	中尾・富山建設共同企業体	1,388,000,000	1,277,700,000	1,270,000,000	
コ メ ン ト	入札不調				

見 積 経 過 調 書

契約番号5050800007
見 積 日令和5年4月4日
件 名板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事
契約業者
契約金額1,296,900,000円（税込）

予定価格1,297,054,000円（税込）

No.	業 者 名	第 1 回見積額	第 2 回見積額	第 3 回見積額	摘 要
1	瀧島・マサル建設共同企業体	決定 1,179,000,000			
コ メ ン ト	本件は、再度の入札に付したが不調となったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、随意契約を締結するものである。 ※本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。 ※見積額に100分の110を乗じた金額が申込みに係る価格である。				

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事」入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。
- (7) 本競争の参加希望者は、自主的に次に掲げる代表構成員並びに第 2 位構成員の資格要件を満たす者同士が建設工事共同企業体を結成すること。ただし、区発注の工事請負契約につき、前年度又は現年度の工事成績評定通知書の成績評定において総評定点が 49 点以下の者は企業体の構成員にはなれない。

〔代表構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち、等級格付が A であること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込み時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤その他
 - ・出資割合は、50%を超えること。

〔第 2 位構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち、等級格付が B 又は C であること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④出資割合は、30%以上であること。
- (8) 石綿作業主任者を配置できること。
- (9) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 5 年第 2 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」に

ける提出書類とともに提出すること。

- (10) 信用失墜行為等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
- (11) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (12) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (13) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (14) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないで留意すること。
※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。
- (15) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

■改修部分面積表

棟番号	用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)
改①	12-1 東校舎	R C	地上3階	15.55	531.92	1609.13
	12-2 東校舎	R C	地上3階		171.72	515.16
	12-4 東校舎	R C	地上3階		91.78	264.33
	22 南校舎	R C	地上3階		247.11	741.33
	21-1 北校舎	R C	地上3階		998.79	2626.81
	21-2 北校舎付倉庫	S	地上1階		13.09	13.09
改②	20 体育館	R C	地上3階	5.737	879.41	1784.61
	新倉庫棟	軽量鉄骨	地上1階		228.67	214.47
改③	新あいキッズ棟	R C	地上2階	8.116	416.75	701.71
改④	プール棟	R C	地上1階	4.5	69.32	69.32
改⑤	陶芸庫	C B	地上1階	2.995	12.53	12.53
合計面積					3,661.09	8,552.49

■新築部分面積表

棟番号	用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)
新①	校舎棟 7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.389	9.26	9.26
新②	校舎棟 7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.389	9.26	9.26
新③	校舎棟 7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.389	9.26	9.26
新④	校舎棟 屋根(2)	7/ルミ	地上1階	2.389	9.18	9.18
新⑤	校舎棟 (外部渡り廊下)	7/ルミ	地上1階	3.036	30.78	30.78
新⑥	新あいキッズ棟7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.409	3.34	3.34
新⑦	新倉庫棟 7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.409	3.87	3.87
新⑧	新倉庫棟 7'11/2" 倉庫	金属パ'ル	地上1階	2.409	3.87	3.87
新⑨	校舎棟 自転車置き場	鋼製	地上1階	2.25	30.93	30.93
新⑩	校舎棟 7'11/2" 倉庫(2)	金属パ'ル	地上1階	2.405	16.98	16.98
合計面積					126.73	126.73

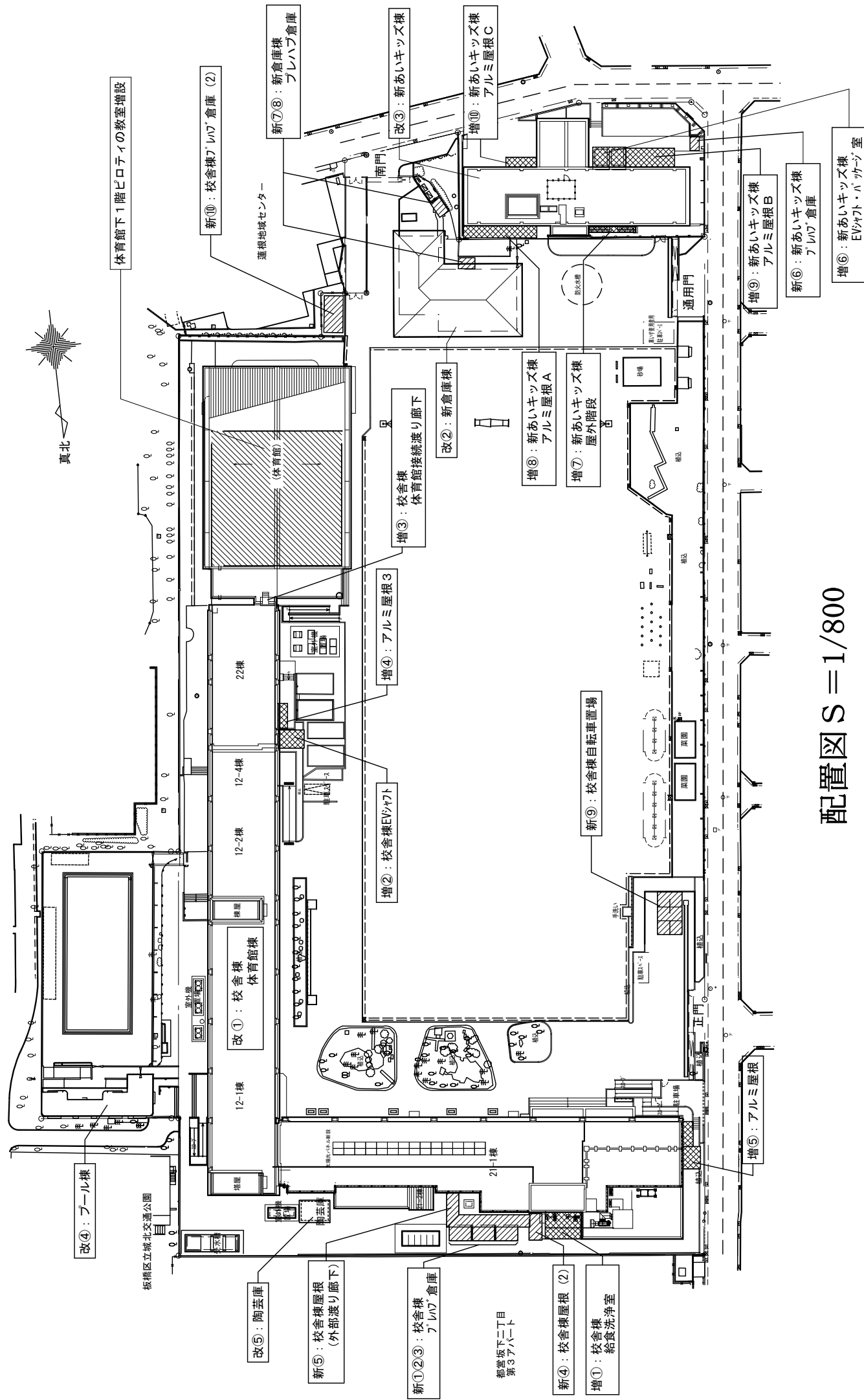
■増築部分面積表

棟番号	用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)
増①	校舎棟 給食洗浄室	S	地上1階	4.056	28.56	27.78
増②	校舎棟 EVシャフト	S	地上3階	12.46	13.64	40.92
増③	校舎棟 体育館渡り廊下	7/ルミ	地上1階	3.36	-	3.99
増④	校舎棟 7/ルミ屋根3	7/ルミ	地上1階	3.497	5.52	-
増⑤	校舎棟 7/ルミ屋根	7/ルミ	地上1階	3.335	10.17	10.17
増⑥	新あいキッズ棟 EVシャフト・パ'ッケージ'室	S	地上2階	3.191	5.53	5.53
増⑦	新あいキッズ'棟 屋外階段	S	-	8.116	17.17	27.67
増⑧	新あいキッズ'棟 7/ルミ屋根A	7/ルミ	地上1階	5.608	7.32	-
増⑨	新あいキッズ'棟 7/ルミ屋根B	7/ルミ	地上1階	2.81	22.08	-
増⑩	新あいキッズ'棟 7/ルミ屋根C	7/ルミ	地上1階	3.254	24.19	-
合計面積					7.65	-
					141.83	116.06

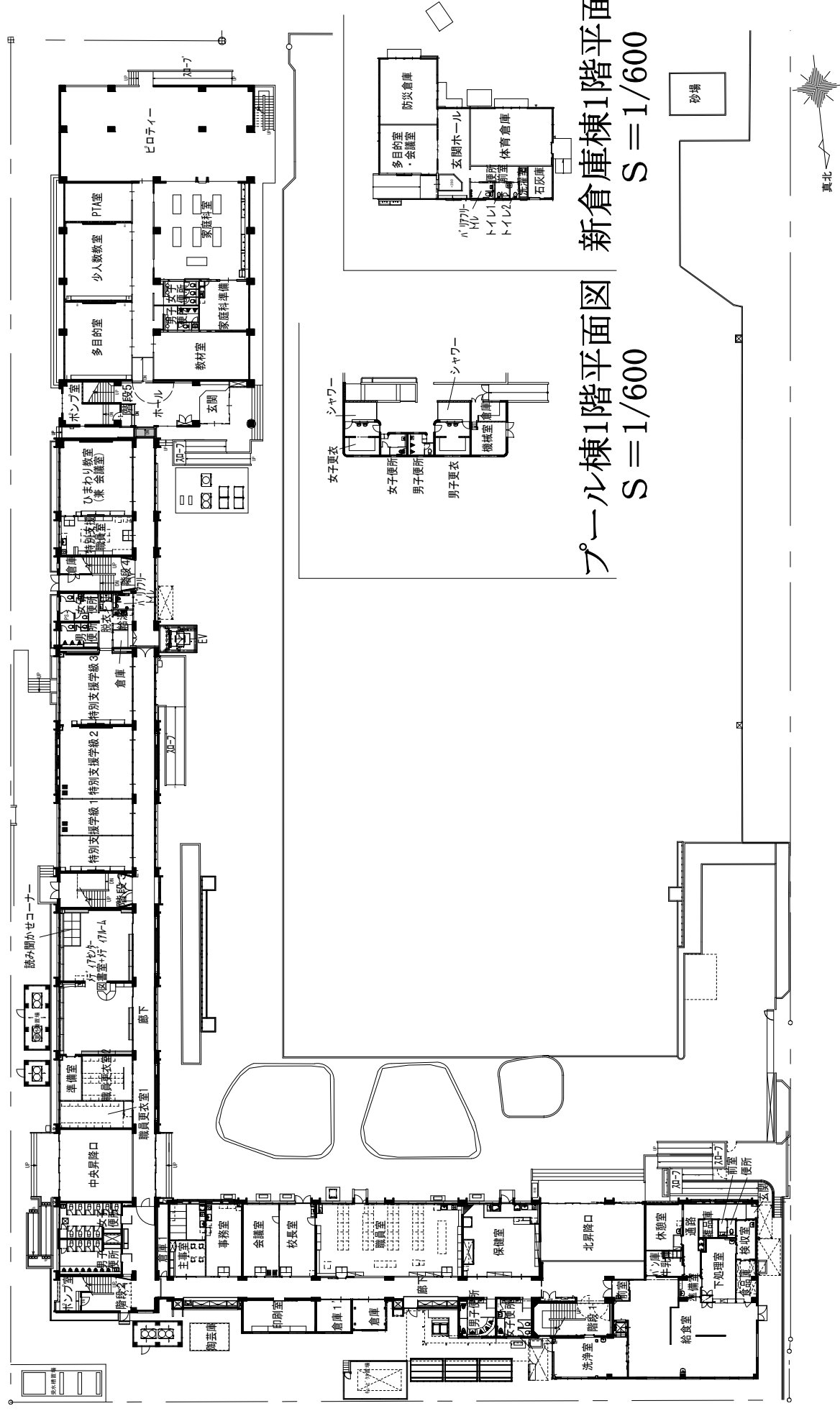
案内図

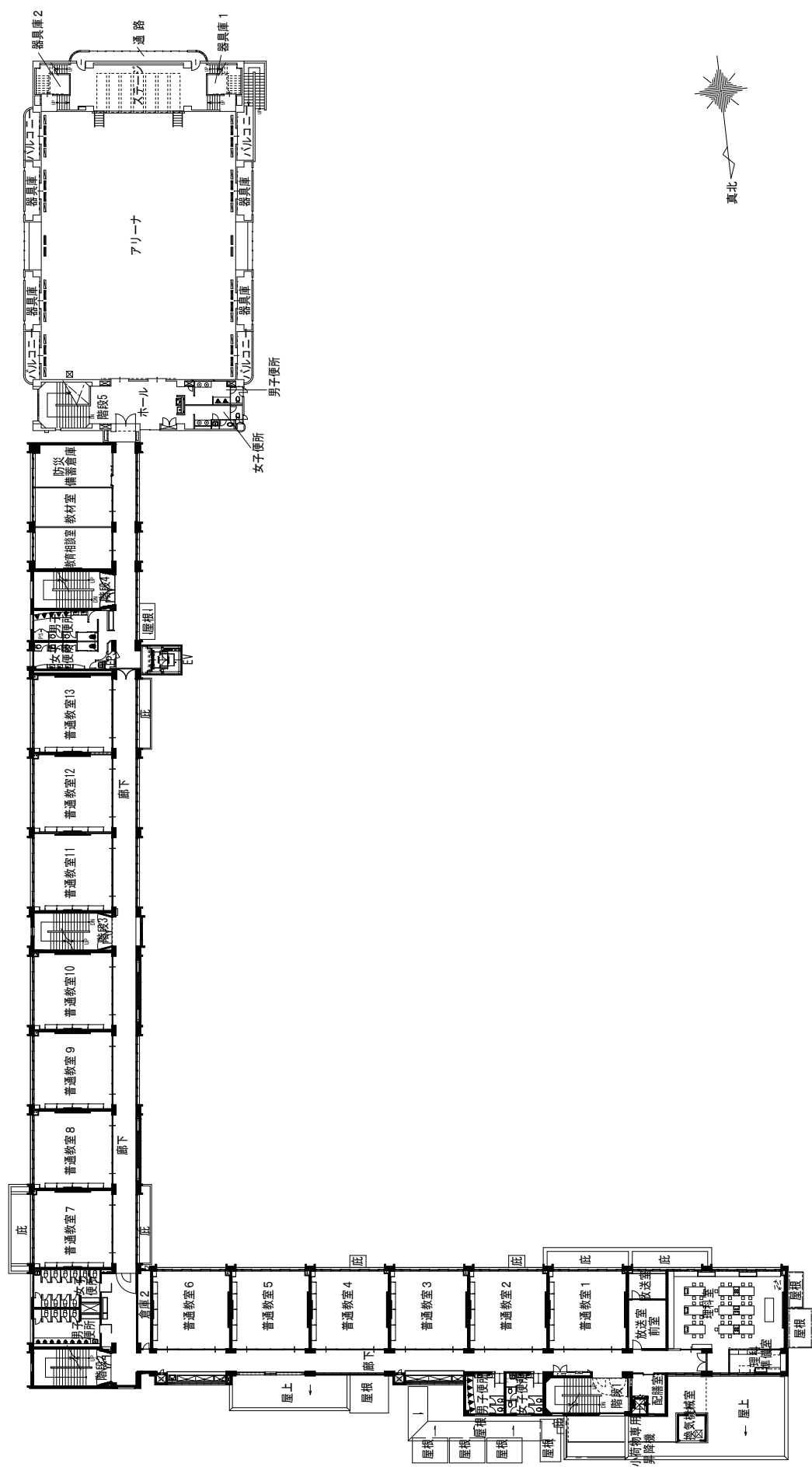


計画地：板橋区坂下二丁目18番1号（住居表示）
板橋区坂下二丁目1番2・3・4の一部、8・9の一部（地名地番）

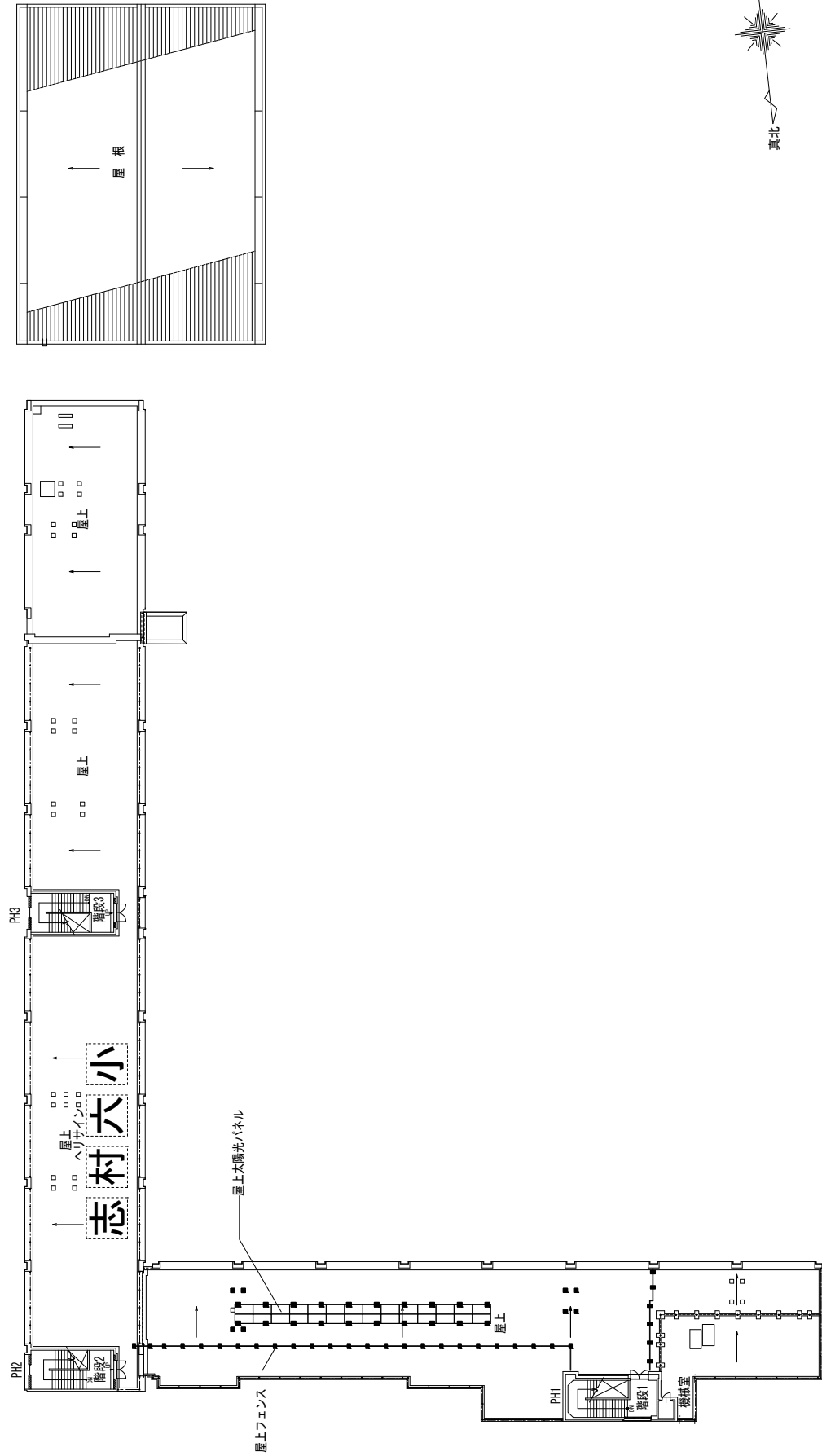


配置図 $S = 1/800$

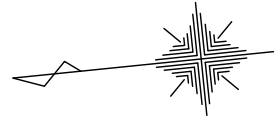
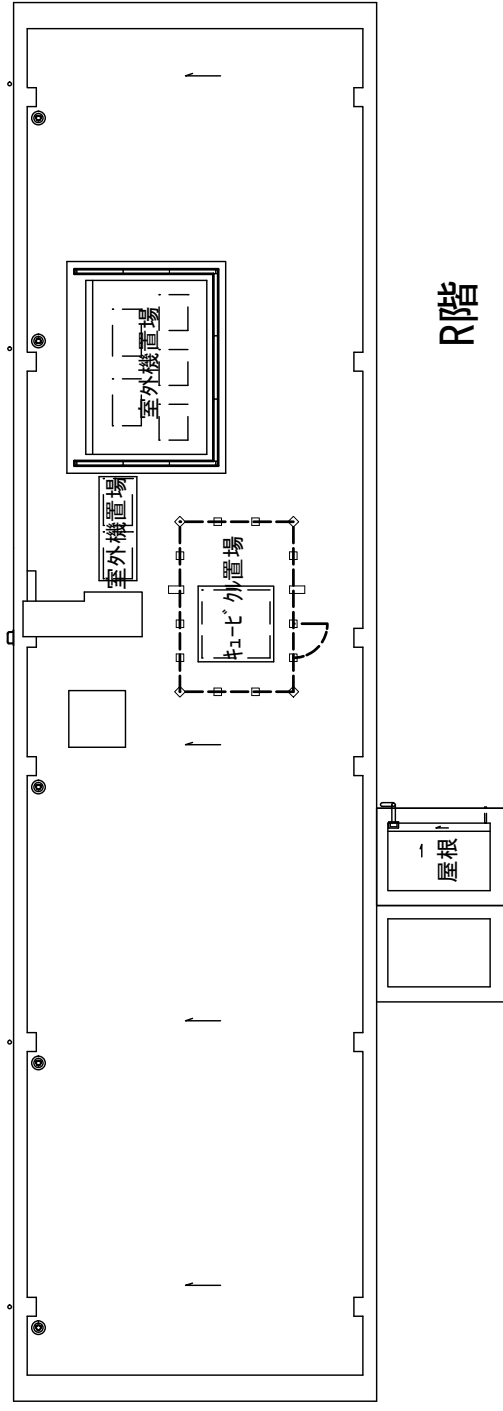
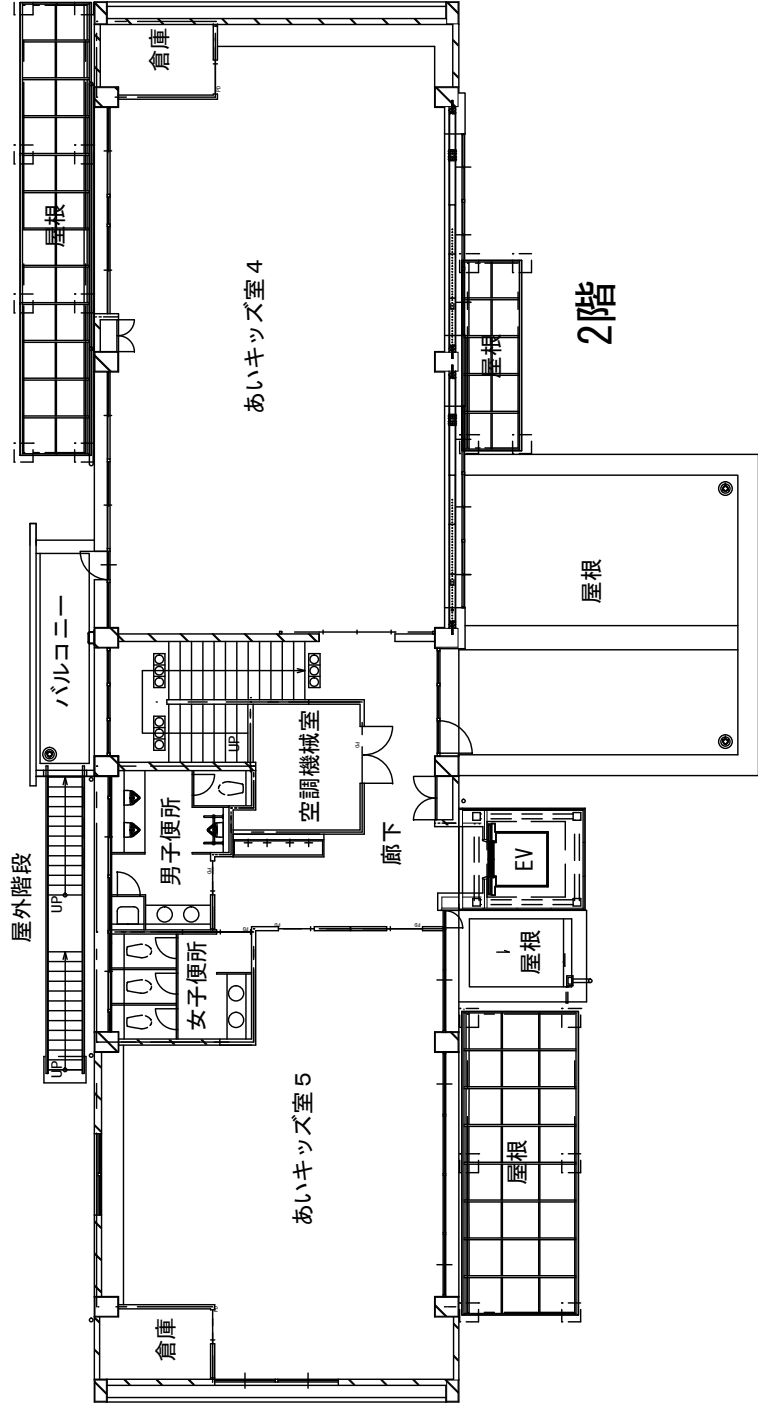




校舎棟・体育館棟 2階平面図 S=1/600



校舎棟・体育館棟 R階平面図 S = 1/600



新あいキッズ棟 2階・R階平面図 S=1/200

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事概要

[計画概要]

- 1 工事件名 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修工事
- 2 工事場所 板橋区坂下二丁目18番1号（住居表示）
- 3 主要用途 小学校
- 4 敷地面積 15,909.21㎡
- 5 地域・地区 第一種住居専用地域、準防火地域
第二種高度地区/最高高さ制限30m、建蔽率 60%、容積率 200%
日影規制 4時間—2.5時間（GL+4.00m）
- 6 前面道路幅員 西側：6.00m、南側：6.00m
- 7 構造・規模 校舎棟・体育館棟 鉄筋コンクリート造、地上3階建て
新倉庫棟 軽量鉄骨造、平屋建て
新あいキッズ棟 鉄筋コンクリート造、地上2階建て
プール棟 鉄筋コンクリート造、平屋建て
校舎棟EV 鉄骨造、地上3階建て
校舎棟給食室 鉄骨造、平屋建て
新あいキッズ棟EV 鉄骨造、地上2階建て
プレハブ倉庫及び屋根他 鉄骨造、平屋建て
- 8 建築面積 3,929.65㎡（内、新築及び増築面積268.56㎡）
- 9 延べ面積 8,795.28㎡（内、改修面積8,552.49㎡）
（内、新築及び増築面積242.79㎡）
- 10 最高の高さ 既存部15.55m（増築部12.46m）
- 11 付帯設備 電気・給排水衛生・ガス・冷暖房・換気
- 12 改修工事概要 校舎棟・体育館棟 屋上防水改修、外壁改修、内装改修
新倉庫棟 外壁改修、内装改修
新あいキッズ棟 屋上防水改修、外壁改修、内装改修

プール棟	屋上防水改修、外壁改修、内装改修
校舎棟E V	増築
校舎棟給食室	増築
新あいキッズ棟E V	増築
プレハブ倉庫及び屋根他	増築

1 3 主要諸室

(校舎棟・ 体育館棟)	1 階： 職員室・校長室・事務室・主事室・保健室 特別支援学級・ひまわり教室・メディアセンター・家庭科室 多目的室・少人数教室・P T A室・給食室 2 階： 普通教室・理科室・放送室・防災備蓄倉庫 アリーナ 3 階： 普通教室・音楽室・図工室
(新倉庫棟)	1 階： 多目的室会議室・防災倉庫・体育倉庫
(新あいキッズ棟)	1 階： あいキッズ室・事務室 2 階： あいキッズ室
(プール棟)	1 階： 更衣室・機械室
(倉庫・その他)	プレハブ倉庫 7 棟・自転車置場 1 棟・渡り廊下 アルミ屋根・屋外階段

1 4 環境配慮 複層ガラス窓、L E D照明

1 5 身障者配慮 身障者対応エレベーター及びバリアフリースイレの設置、スロープの設置
身障者対応駐車場の整備

1 6 工 期 令和 6 年 9 月 3 0 日まで

議案第 5 3 号

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 3 億 5, 8 0 5 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区小豆沢一丁目 1 2 番 8 号
株式会社新分電気商会
代表取締役 原 亨
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 7 年 3 月 1 4 日まで
- 6 支出科目等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費
令和 6 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事を施行する必要がある。

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事」入札参加者一覧

単体事業者

No.	企業名	格付	順位	許可	所在地
1	株式会社新分電気商会	A	366	特定	板橋区小豆沢一丁目12番8号
2	北工電気株式会社	A	217	特定	板橋区常盤台二丁目18番7号
3	渡部電設株式会社	A	284	特定	板橋区南常盤台一丁目37番2号
4	桧山電業株式会社	A	688	特定	板橋区前野町二丁目48番5号
5	株式会社川見電気工事店	A	465	特定	板橋区赤塚五丁目1番2号

建設共同企業体

No.	企業体名	格付	順位	許可	代表構成員	出資割合 (%)	所在地
					第2位構成員		
6	東方・筑波 建設共同企業体	A	418	特定	東方電設工業株式会社	70	板橋区成増二丁目9番8号
		B	126	一般	筑波電設株式会社	30	板橋区板橋三丁目22番1号

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事」落札者経歴概要

企業概要

企業名	株式会社新分電気商会
資本金	24,000千円
建設業許可	東京都知事 特2第16596号
工事経歴 件名	板橋区立紅梅小学校長寿命化改修電気設備工事
発注者	板橋区
契約金額	¥318,329,000
工期	令和2年6月20日～令和4年2月28日
技術者 氏名	井口 良
資格	監理技術者 第00050537863号 令和4年4月7日交付
確認年月日	令和5年3月1日

入札経過調書

契約番号5050900001

開札日令和5年4月3日

件名板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事

契約業者

比較価格362,750,000円（税抜）

電子調達案件2023-00041

予定価格399,025,000円（税込）

No.	入札業者名	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	摘要
1	(株)新分電気商会	落札 325,500,000			
2	北工電気(株)	331,300,000			
3	渡部電設(株)	338,000,000			
4	桧山電業(株)	352,000,000			
5	(株)川見電気工事店	357,630,000			
6	東方・筑波建設共同企業体	378,500,000			
コメント	本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。 入札額に100分の10に相当する額を加算した金額が申込みに係る価格である。				

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事」 入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。
- (7) 単体で本競争に参加を希望する者（以下「単体申込者」という。）又は建設工事共同企業体で本競争に参加を希望する者（以下「JV 申込者」という。）は、以下の資格要件を満たすこと。また、JV 申込者については、代表構成員並びに第 2 位構成員の資格要件を満たす者同士が建設工事共同企業体を自主的に結成すること。ただし、区発注の工事請負契約につき、前年度又は現年度の工事成績評価通知書の成績評価において総評定点が 49 点以下の者は企業体の構成員にはなれない。

〔単体申込者の資格・JV 申込者の代表構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付が A であること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込み時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤その他
 - ・出資割合は、50%を超えること。

〔JV 申込者の第 2 位構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付が B 又は C であること。
 - ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
 - ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ④出資割合は、30%以上であること。
- (8) 石綿作業主任者を配置できること。
 - (9) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 5 年第 2 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」にお

ける提出書類とともに提出すること。

- (10) 信用失墜行為等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
- (11) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (12) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (13) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (14) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないので留意すること。

※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。

- (15) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事概要

[計画概要]

- 1 工事件名 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修電気設備工事
- 2 工事場所 板橋区坂下二丁目 1 8 番 1 号（住居表示）
- 3 工事概要 電気設備工事 一式
 - (1) 受変電設備
 - (2) 幹線・動力設備
 - (3) 電灯・コンセント設備
 - (4) 通信・情報設備
 - ①電話・情報用配管設備
 - ②テレビ共同受信設備
 - ③インターホン設備
 - ④トイレ呼出設備
 - ⑤電気時計設備
 - ⑥非常放送設備
 - ⑦映像・音響設備
 - ⑧防犯（非常押ボタン）設備
 - (5) 防災設備
 - ①自動火災報知設備
 - ②自動閉鎖装置設備
- 4 工 期 令和 7 年 3 月 1 4 日まで

議案第 5 4 号

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備

工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備

工事請負契約

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契 約 の 目 的 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事
- 2 契 約 の 方 法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契 約 金 額 金 2 億 1 , 5 3 8 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区板橋二丁目 1 3 番 1 号
株式会社木村工業
代表取締役 木 村 隆 司
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 7 年 3 月 1 4 日まで
- 6 支 出 科 目 等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費
令和 6 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事を施行する必要がある。

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事」入札参加者一覧

No.	企業名	格付	順位	許可	所在地
1	株式会社木村工業	A	227	特定	板橋区板橋二丁目13番1号
2	栄幸建設工業株式会社	A	201	特定	板橋区徳丸六丁目13番12号
3	池松空調工業株式会社	A	293	特定	板橋区高島平五丁目3番13号
4	桶川工業株式会社	A	344	特定	板橋区大谷口上町85番1号
5	株式会社春日産業	A	253	特定	板橋区高島平一丁目49番18号
6	株式会社シルバーファーストプロジェクト	A	417	特定	板橋区高島平一丁目45番5号

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事」落札者経歴概要

企業概要

企業名	株式会社木村工業
資本金	30,000千円
建設業許可	東京都知事 特2第27933号
工事経歴 件名 発注者 契約金額 工期	板橋区立東板橋体育館大規模改修給排水衛生ガス設備工事 板橋区 ¥264,715,000 令和2年3月4日～令和3年6月30日
技術者 氏名 資格 確認年月日	白鳥 雅昭 監理技術者 第00011218116号 平成30年11月19日交付 令和5年3月1日

入札経過調書

契約番号5050900002

電子調達案件2023-00042

開札日令和5年4月3日

件名板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事

契約業者

比較価格210,500,000円（税抜）

予定価格231,550,000円（税込）

No.	入札業者名	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	摘要
1	㈱木村工業	落札 195,800,000			
2	栄幸建設工業(株)	203,000,000			
3	池松空調工業(株)	245,000,000			
4	桶川工業(株)	268,550,000			
5	㈱春日産業	269,100,000			
6	㈱シルバーファーストプロジェクト	277,280,000			
コメント	本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。 入札額に100分の10に相当する額を加算した金額が申込みに係る価格である。				

「板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事」入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。
- (7) 単体で本競争に参加を希望する者（以下「単体申込者」という。）又は建設工事共同企業体で本競争に参加を希望する者（以下「JV 申込者」という。）は、以下の資格要件を満たすこと。また、JV 申込者については、代表構成員並びに第 2 位構成員の資格要件を満たす者同士が建設工事共同企業体を自主的に結成すること。ただし、区発注の工事請負契約につき、前年度又は現年度の工事成績評価通知書の成績評価において総評定点が 49 点以下の者は企業体の構成員にはなれない。

〔単体申込者の資格・JV 申込者の代表構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付が A であること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込み時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤その他
 - ・出資割合は、50%を超えること。

〔JV 申込者の第 2 位構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付が B 又は C であること。
 - ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
 - ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ④出資割合は、30%以上であること。
- (8) 石綿作業主任者を配置できること。
 - (9) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 5 年第 2 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」に

おける提出書類とともに提出すること。

- (10) 信用失墜行為等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
- (11) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (12) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (13) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (14) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないで留意すること。
※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。
- (15) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事概要

[計画概要]

- 1 工 事 件 名 板橋区立志村第六小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事
- 2 工 事 場 所 板橋区坂下二丁目 1 8 番 1 号（住居表示）
- 3 工 事 概 要 給排水衛生ガス設備工事 一式

（１）給水設備

- ・給水管新規引込み
- ・受水槽＋加圧給水方式、直結給水方式

（２）給湯設備

- ・局所給湯方式（潜熱回収型ガス給湯器、電気温水器）

（３）排水設備

- ・屋内分流、屋外合流
- ・災害用マンホール設置

（４）衛生器具設備

- ・節水型器具の採用、自動水栓の採用

（５）消火設備

- ・屋内消火栓設備（広範囲 2 号消火栓設備）

（６）校庭散水設備

- ・スプレーガン散水設備（一部増設）

（７）プールろ過設備

- ・カートリッジ方式ろ過設備（オーバーホール）

（８）ガス設備

- ・一般系統、給食室系統、GHP 系統のガス設備新設

- 4 工 期 令和 7 年 3 月 1 4 日まで

議案第 55 号

板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事請負契約
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事請負契約
板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事施行のため、下記の請
負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 4 億 2, 900 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区双葉町 35 番 12 号
株式会社ノエマエンジニアリング
代表取締役 黒 木 修
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 8 年 2 月 27 日まで
- 6 支出科目等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校管理費 工事請負費
令和 6 年度 債務負担行為
令和 7 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事を施行する必要がある。

板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事概要

[計画概要]

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 工事件名 | 板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事 |
| 2 | 工事場所 | 板橋区常盤台三丁目30番1号（住居表示） |
| 3 | 主要用途 | 中学校 |
| 4 | 敷地面積 | 7, 498. 00 m ² |
| 5 | 地域・地区 | 第一種中高層住居専用地域、準防火地域、
第二種高度地区（絶対高さ22m）
建蔽率 60%、容積率 200%
日影規制 3時間—2時間（GL+4. 00m） |
| 6 | 前面道路幅員 | 東側：6. 00m、西側：6. 00m、
南側：6. 00m、北側：6. 00m |
| 7 | 構造・規模 | 理系教室棟： 鉄筋コンクリート造、地上4階建て
プール棟： 鉄筋コンクリート造、地上4階建て
管理棟： 鉄筋コンクリート造、地上4階建て
体育館棟： 鉄筋コンクリート造、地上4階建て
※管理棟の3階、4階の一部
普通教室棟： 鉄筋コンクリート造、地上3階建て
文系教室棟： 鉄骨造、地上3階建て
給食棟： 鉄筋コンクリート造、平屋建て
付属施設(倉庫等)：コンクリートブロック造等、平屋建て |
| 8 | 建築面積 | 2, 349. 50 m ² |

9 延べ面積	6, 908.52 m ²
10 最高の高さ	16.00 m
11 付帯設備	電気、給排水衛生、ガス、冷暖房、換気
12 改修工事概要	理系教室棟： 内装改修 プール棟： 内装改修 管理棟： 内装改修 体育館棟： 内装改修 普通教室棟： 内装改修 文系教室棟： 内装改修 給食棟： 内装改修
13 環境配慮	LED照明
14 身障者配慮	スロープの設置
15 工 期	令和8年2月27日まで

案内図・配置図・平面図

案内図

工事場所: 板橋区常盤台三丁目30番1号



面積表

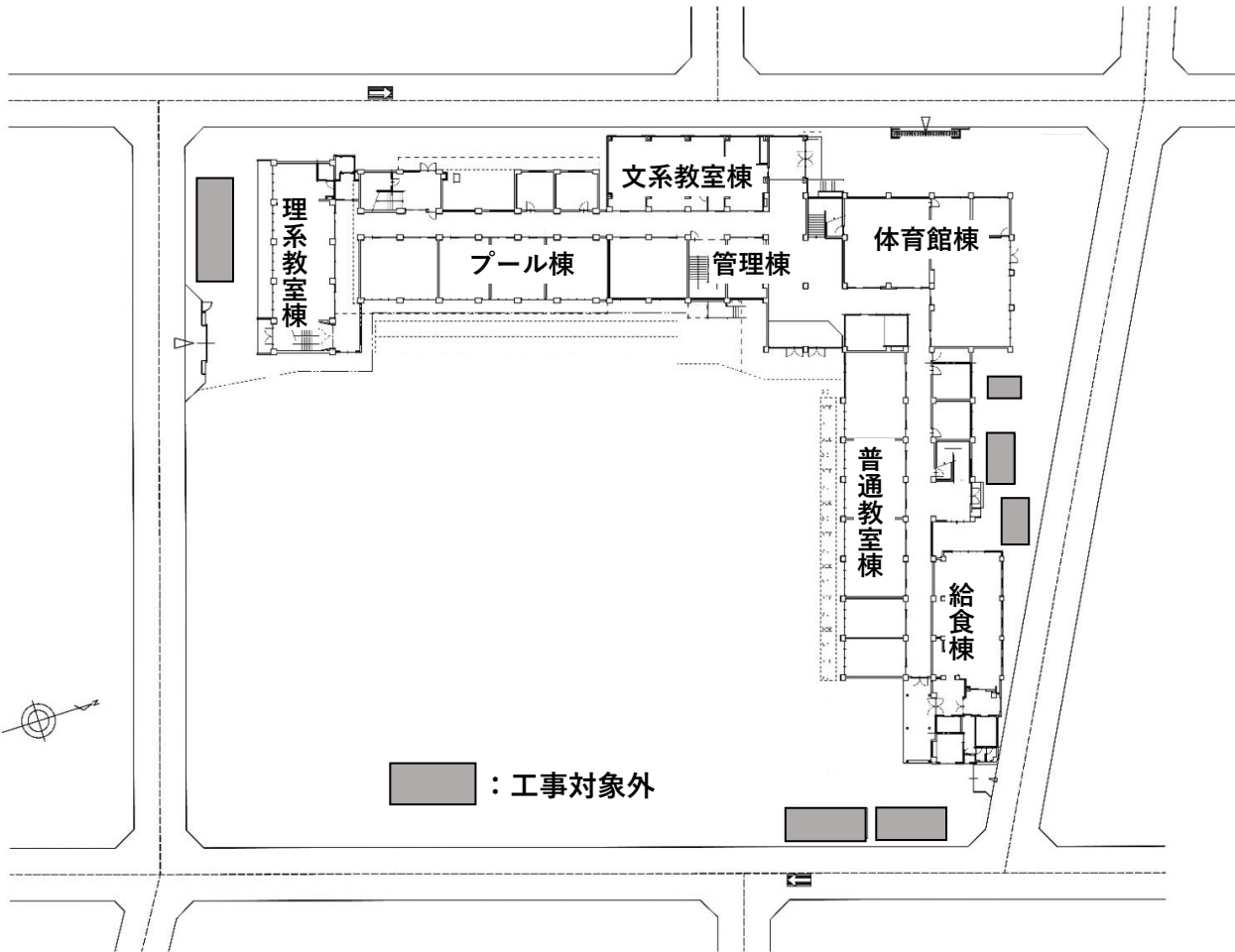
改修部分面積表

用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)
校舎棟	RC、S	地上4階	16.00	2,207.56	6,766.58

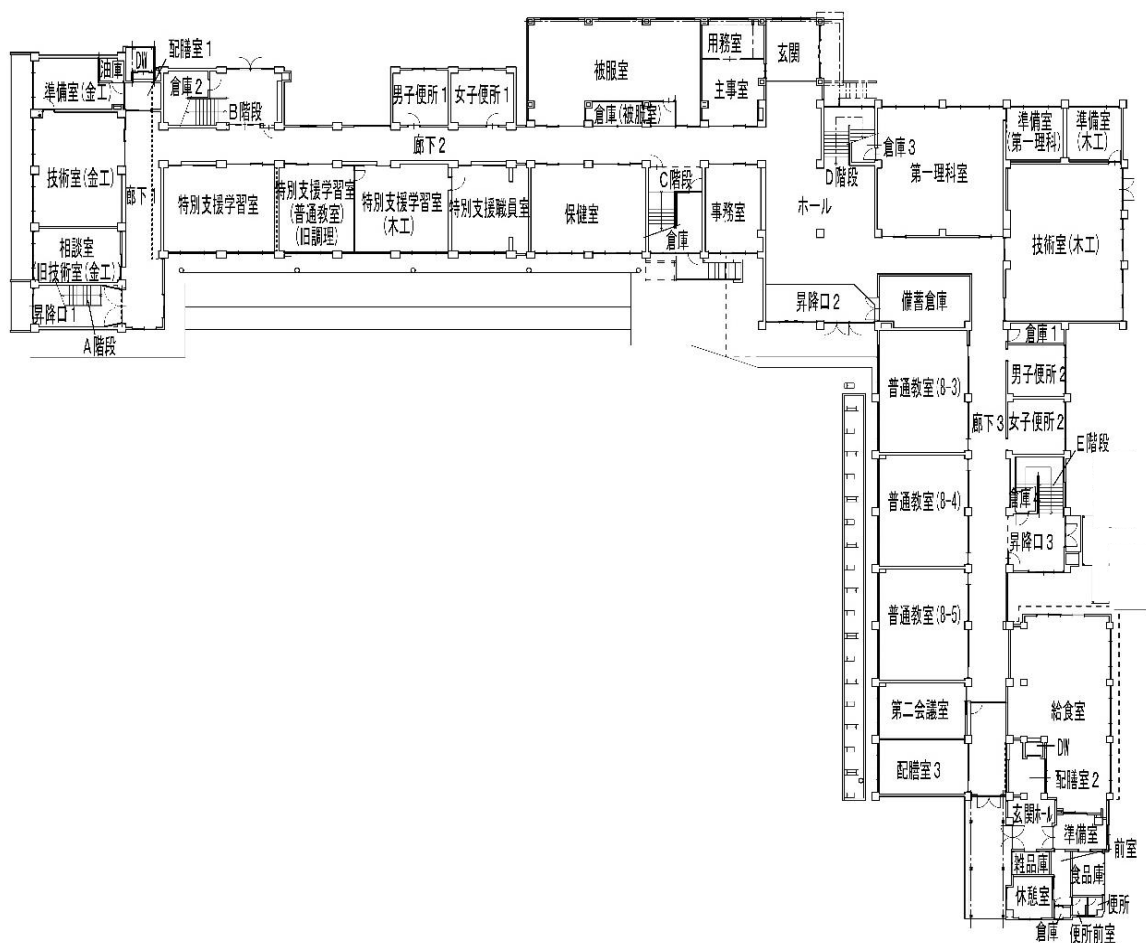
工事対象外部分面積表

用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)
付属施設	CB等	地上1階	3.10	141.94	141.94

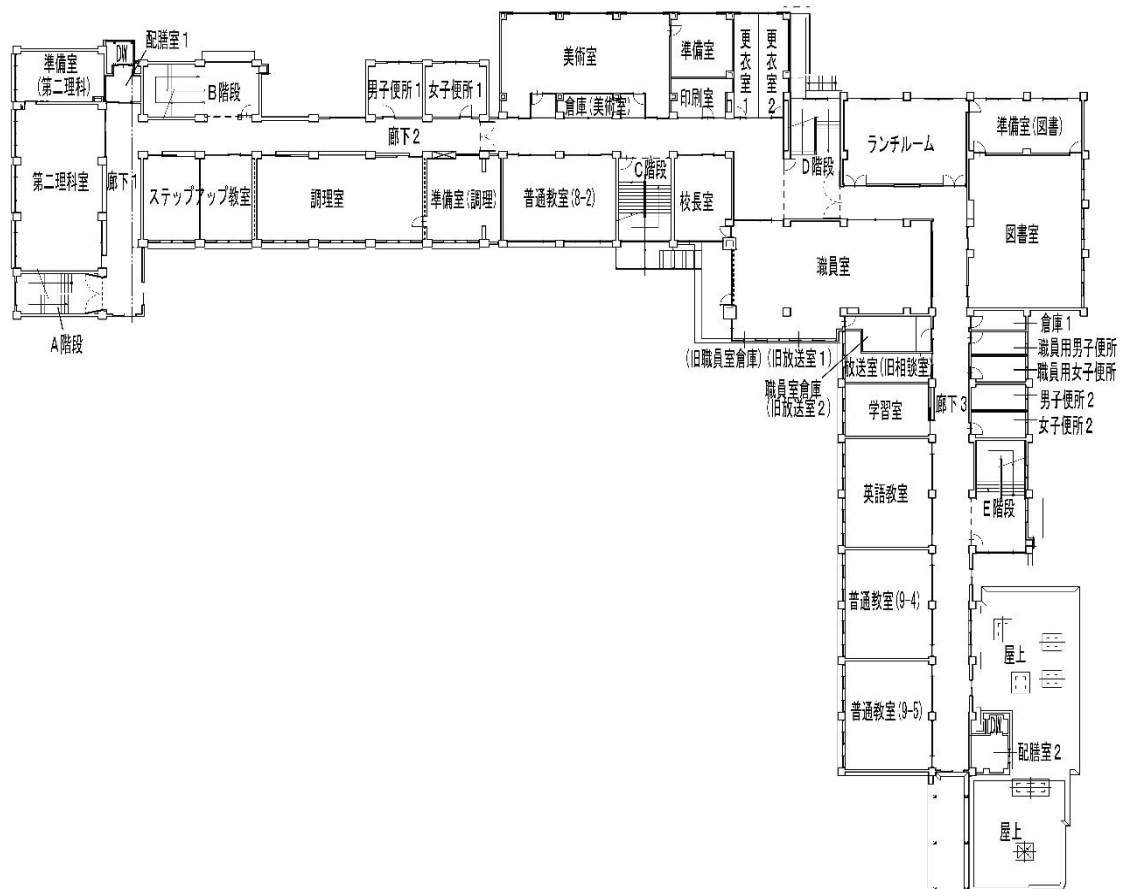
※校舎棟(理系教室棟・プール棟・管理棟・体育館棟・普通教室棟・
文系教室棟・給食棟)



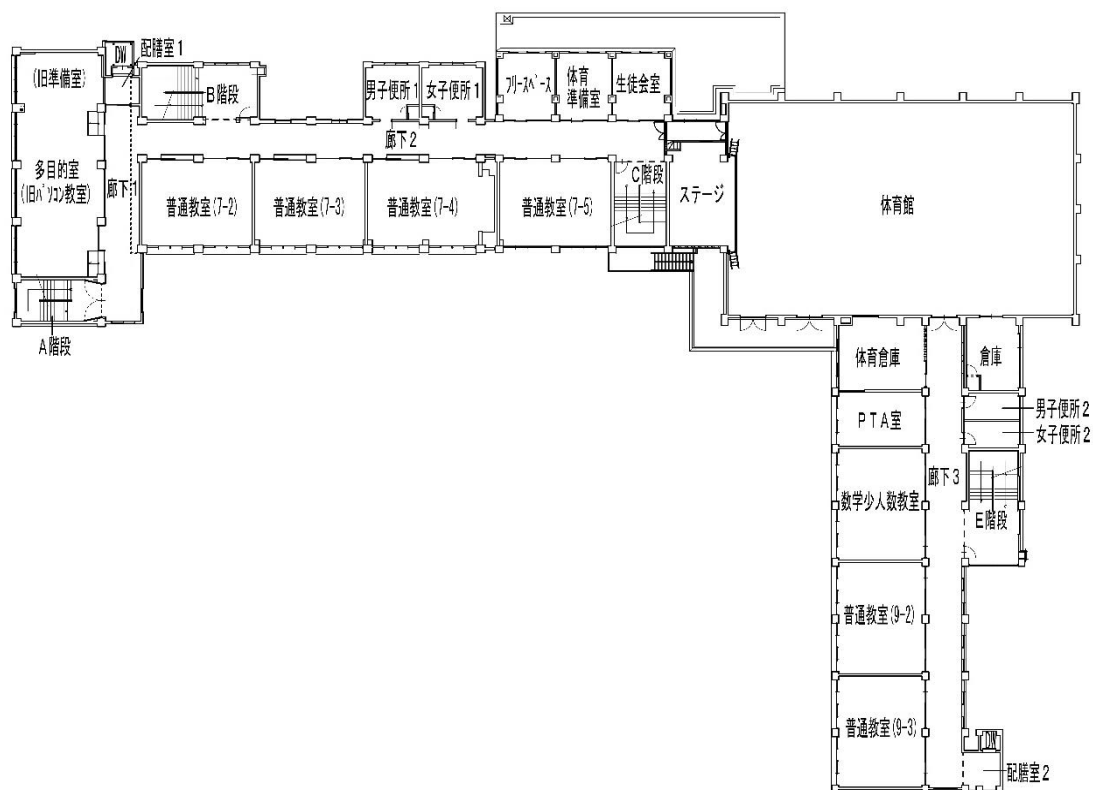
配置図 S=1/800



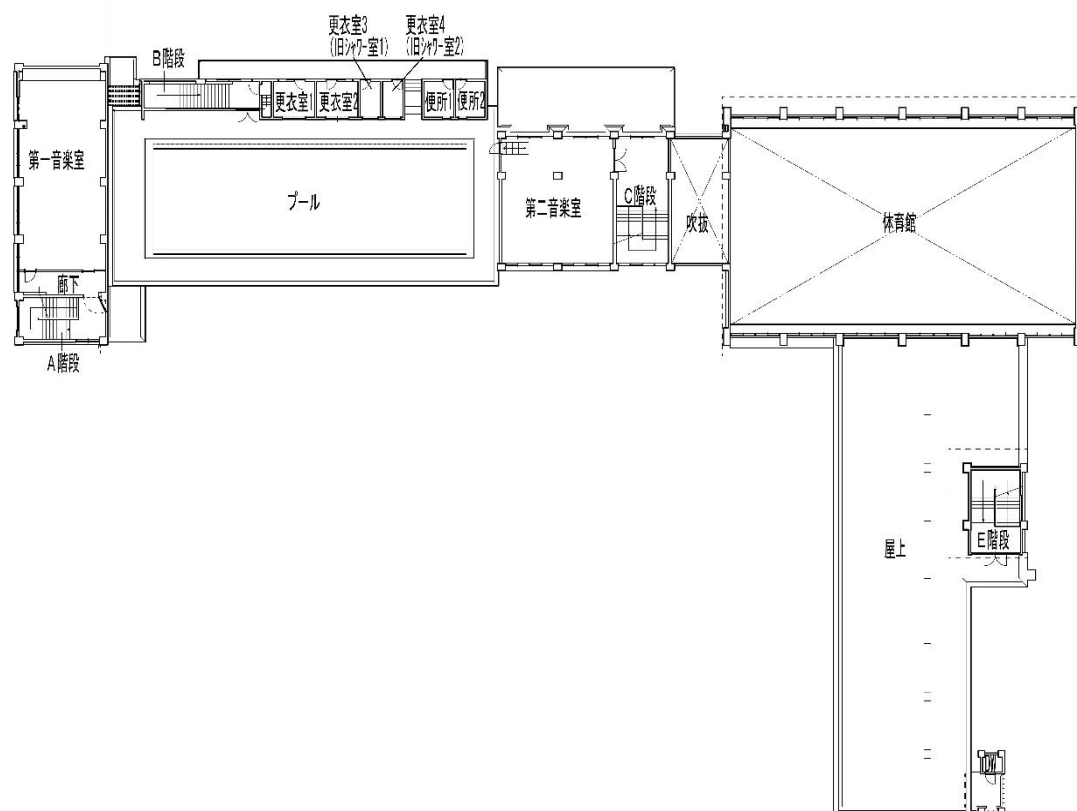
1 階 平 面 図 S=1 / 6 0 0



2 階 平 面 図 S=1 / 6 0 0



3 階 平 面 図 S=1 / 6 0 0



4 階 平 面 図 S=1 / 6 0 0

「板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事」入札参加者一覧

No.	企業名	格付	順位	許可	所在地
1	株式会社ノエマエンジニアリング	A	479	特定	板橋区双葉町35番12号
2	株式会社瀧島建設	A	394	特定	板橋区氷川町6番3号
3	営繕工事株式会社	B	81	特定	板橋区栄町30番15号
4	山生建設株式会社	B	108	特定	板橋区大谷口一丁目16番5号
5	中尾建設工業株式会社	A	428	特定	板橋区徳丸四丁目11番2号
6	株式会社勇建設	B	86	特定	板橋区高島平四丁目15番11号
7	株式会社深山工務店	A	477	特定	板橋区常盤台二丁目3番7号
8	大城建設株式会社	B	155	特定	板橋区泉町27番15号
9	立花建設株式会社 城北支店	A	241	特定	板橋区中板橋29番8号

入札経過調書

契約番号 5050800002

電子調達案件 2023-00043

開札日 令和5年4月4日

件名 板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事

契約業者

比較価格 415,440,000円（税抜）

予定価格 456,984,000円（税込）

No.	入札業者名	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	摘要
1	(株)ノエマエンジニアリング	落札 390,000,000			
2	(株)瀧島建設	396,900,000			
3	宮繕工事(株)	459,000,000			
4	山生建設(株)	530,000,000			
5	中尾建設工業(株)	600,000,000			
6	(株)勇建設	辞退			
7	(株)深山工務店	辞退			
8	大城建設(株)	辞退			
9	立花建設(株) 城北支店	不参			
コメント	本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。 入札額に100分の10に相当する額を加算した金額が申込みに係る価格である。				

「板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事」入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年2月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。
- (7) 単体で本競争に参加を希望する者（以下「単体申込者」という。）又は建設工事共同企業体で本競争に参加を希望する者（以下「JV 申込者」という。）は、以下の資格要件を満たすこと。また、JV 申込者については、代表構成員並びに第2位構成員の資格要件を満たす者同士が建設工事共同企業体を自主的に結成すること。ただし、区発注の工事請負契約につき、前年度又は現年度の工事成績評定通知書の成績評定において総評定点が49点以下の者は企業体の構成員にはなれない。

[単体申込者の資格・JV 申込者の代表構成員の資格]

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者又は板橋区内に代理人を置き支店・営業所等を有するもの（板橋区が定める基準による区内事業者の要件に該当する者に限る。）で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付がA又はBであること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込み時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤その他
 - ・出資割合は、50%を超えること。

- ⑥第2位構成員と共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の等級格付が同一の場合は、格付内順位が上位であること。

[JV 申込者の第2位構成員の資格]

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者又は板橋区内に代理人を置き支店・営業所等を有するもの（板橋区が定める基準による区内事業者の要件に該当する者に限る。）で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付がB又はCであること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。

④出資割合は、30%以上であること。

⑤代表構成員と共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の等級格付が同一の場合は、格付内順位が下位であること。

(8) 石綿作業主任者を配置できること。

(9) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第2条の規定により、板橋区議会（令和5年第2回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」における提出書類とともに提出すること。

(10) 信用失墜行為等、入札に参加することが不相当と認められる事由のないこと。

(11) 経営不振の状態（会社更生法第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第21条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。

(12) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。

(13) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。

(14) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1件に限り受注できる件数に含めないので留意すること。

※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。

(15) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

「板橋区立上板橋第三中学校維持改修その他工事」落札者経歴概要

企業概要

企業名	株式会社ノエマエンジニアリング
資本金	22,000千円
建設業許可	東京都知事 特30第92820号
工事経歴 件名	板橋区本庁舎南館改築その他工事
発注者	板橋区
契約金額	¥3,089,752,200 出資率 25%
工期	平成24年10月23日～平成27年3月16日
技術者 氏名	中尾 敏幸
資格	監理技術者 第00011213953号 平成31年1月18日交付
確認年月日	令和5年3月1日

議案第 56 号

板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事請負契約
上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 7 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事請負契約
板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事施行のため、下記の請負
契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 1 億 9, 910 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区大谷口一丁目 16 番 5 号
山生建設株式会社
代表取締役 山 生 隆 司
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 6 年 5 月 31 日まで
- 6 支出科目等 令和 5 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校管理費 工事請負費
令和 6 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事を施行する必要がある。

板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事概要

[計画概要]

- | | | |
|----|--------|--|
| 1 | 工事件名 | 板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事 |
| 2 | 工事場所 | 板橋区高島平二丁目24番1号（住居表示） |
| 3 | 主要用途 | 中学校 |
| 4 | 敷地面積 | 17,065.72 m ² |
| 5 | 地域・地区 | 第一種中高層住居専用地域、準防火地域、
第二種高度地区（絶対高さ17m）
建蔽率 60%、容積率 200%
日影規制 3時間—2時間（GL+4.00m） |
| 6 | 前面道路幅員 | 東側：6.00m、北側：16.00m、
西側：6.00m、南側：12.00m |
| 7 | 構造・規模 | 管理教室棟：鉄筋コンクリート造、地上4階建て
増築棟：鉄筋コンクリート造、地上2階建て
屋内運動場・プール：鉄筋コンクリート造、地上2階建て
倉庫：コンクリートブロック造、平屋建て
陶芸室：鉄筋コンクリート造、平屋建て
渡り廊下：鉄骨造、平屋建て
受水槽：鉄骨造、平屋建て |
| 8 | 建築面積 | 4,371.90 m ² |
| 9 | 延べ面積 | 9,174.05 m ² |
| 10 | 最高の高さ | 15.08m |
| 11 | 付帯設備 | 電気、給排水衛生、ガス、消火、冷暖房、換気 |

1 2 改修工事概要	管理教室棟：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	増築棟：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	屋内運動場・プール：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	倉庫：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	陶芸室：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	渡り廊下：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修
	受水槽：	外壁改修、鉄部塗替え改修、建具改修

1 3 工 期 令和6年5月31日まで

「板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事」入札参加者一覧

No.	企業名	格付	順位	許可	所在地
1	山生建設株式会社	B	108	特定	板橋区大谷口一丁目16番5号
2	マサル建業株式会社	B	210	特定	板橋区常盤台一丁目19番8号
3	株式会社瀧島建設	A	394	特定	板橋区氷川町6番3号
4	中尾建設工業株式会社	A	428	特定	板橋区徳丸四丁目11番2号
5	株式会社深山工務店	A	477	特定	板橋区常盤台二丁目3番7号
6	大城建設株式会社	B	155	特定	板橋区泉町27番15号
7	営繕工事株式会社	B	81	特定	板橋区米町30番15号
8	株式会社勇建設	B	86	特定	板橋区高島平四丁目15番11号
9	丹勢建設株式会社	A	467	特定	板橋区坂下二丁目12番10号
10	株式会社ノエマエンジニアリング	A	479	特定	板橋区双葉町35番12号

入札経過調書

契約番号5050800003

電子調達案件2023-00044

開札日令和5年4月4日

件名板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事

契約業者

比較価格204,910,000円（税抜）

予定価格225,401,000円（税込）

No.	入札業者名	第1回入札額	第2回入札額	第3回入札額	摘要
1	山生建設(株)	落札 181,000,000			
2	マサル建業(株)	198,000,000			
3	(株)瀧島建設	207,136,800			
4	中尾建設工業(株)	235,000,000			
5	(株)深山工務店	辞退			
6	大城建設(株)	辞退			
7	営繕工事(株)	失格基準価格未満			
8	(株)勇建設	失格基準価格未満			
9	丹勢建設(株)	失格基準価格未満			
10	(株)ノエマエンジニアリング	失格基準価格未満			
コメント	本件は、板橋区議会において契約議案が可決した後に工事請負契約を締結する。 入札額に100分の10に相当する額を加算した金額が申込みに係る価格である。				

「板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事」入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。
- (7) 以下の条件をすべて満たすこと。
 - ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち等級格付が A 又は B であること。
 - ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
 - ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ④申込み時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- (8) 石綿作業主任者を配置できること。
- (9) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 5 年第 2 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」における提出書類とともに提出すること。
- (10) 信用失墜行為等、入札に参加することが不相当と認められる事由のないこと。
- (11) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (12) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (13) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (14) 別紙「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないで留意すること。

※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。
- (15) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。

「板橋区立高島第二中学校外壁改修その他工事」落札者経歴概要

企業概要

企業名	山生建設株式会社
資本金	36,000千円
建設業許可	東京都知事 特2第21534号
工事経歴 件名	板橋区立板橋第十小学校改築工事
発注者	板橋区
契約金額	¥2,815,819,200 出資率 35%
工期	平成30年6月21日～令和4年1月31日
技術者 氏名	高橋 正美
資格	監理技術者 第00060334991号 令和2年11月12日交付
確認年月日	令和5年3月1日